

みんなが住みよく幸せなマチに

人口減少に歯止めがかからないなど、マチを取り巻く状況が厳しさを増す中、皆さんがこれからも幸せに暮らせるような活力あるまちづくりのために、役場でも新しい取り組みが始まっています。

人口問題に関する検討会

町では12月29日、町の若手職員を中心とした「人口問題に関する検討会」を発足させ、今後の戦略について検討を始めました。

昨年1月末には8千人を割り込むなど、人口減少が止まらない本町。国立社会保障・人口問題研究所が2013年3月に発表した地域別将来推計人口では、2040年には4千801人になると推計されています。

マチをこのまま疲弊させるわけには



第1回目の検討会

いけない、子どもたちをマチに残し、お年寄りも不自由なく暮らし、暮らしていけるまちづくりを考えていると立ち上げたもの。



第2回目は山田桂一郎氏を迎えて

検討会は今後、徳永町長を本部長、吉津副町長、小林教育長を副本部長に、民間団体の役職者による「民間会議」、民間団体会員による「民間検討会議」を新たに発足させ、

町管理職による「幹事会議」、町の若手職員を中心とした「検討会議」で構成。地方再生を目的に昨年11月、国が施行した「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、2015年度中に「人口ビジョン」「弟子屈町版総合戦略」を策定します。

このうち、若手職員を中心とした検討会議は、月3回ペースで開催予定。第1回目の同日は、町の現状について再確認したほか、現在抱える問題や課題について意見交換を行い「人口減少は避けられないのだから、現状維持を目標にしては「弟子屈をふるさとと思う人たちがまちづくりを」「住民が力をつけられるよう」などの意見が出されました。



第3回目はグループに分かれてワークショップ形式で討論

上では、どうやって自分たちで稼いで食べていくかを決めるべき。そのため、それぞれのマチの役割において住み分け(広域

連携など)が必要と主張しました。22日には、山田氏の講演の内容を受け、2040年に本町がどうあるべきかについて話し合いました。検討会委員は3グループに分かれ、ワークショップ形式で議論を展開。その後グループごとに発表を行い、それぞれが考える今後のマチのあるべき姿と目標を確認しました。今後は、この検討会議を推進役としてマチの将来像をまとめることにしています。

当初予算プレゼンテーション



重点事業について説明する職員

町では1月15日「2015年度当初予算プレゼンテーション」を実施しました。限られた予算の中、効率のよい事業展開と高い効果を得るために行ったもの。各事業担当課の職員が、徳永町長、吉津副町長、まちづくり政策課の財政政策調整担当職員を前に、2015年度の重点事業について、予算編成の根拠などを説明しました。

マチがどうやって食べていくかがマチを運営していく上での鍵

人口が少ないことは不幸か

住民の幸せと人口との関わりを、どう考えていくかが大切です。

ヨーロッパには、人口が少なくても幸せなマチはたくさんあります。私が住むスイスのツェルマット(人口5千600人)は、地域の住民が食べていくために必要な分以上の外貨を稼いでいます。フランス・ドイツ・イタリアでは5千人規模のマチが最も多く、国際観光都市のパリでも人口約200万人。日本の三大都市圏のような巨大な都市はありません。日本では市町村ごとにいろいろ機能が必要だという発想になりがちですが、ヨーロッパはエネルギー源と食料さえ確保すればいいという考え。近隣の自治体と役割分担をし

て、施設などの維持費用を抑えています。住み分けをしていけなく、それぞれが生き残っていけないというのを理解しているからです。日本の首相は1億人で人口を下げ止めたいと言っていますが、その内訳(人口バランス)をどうするか重要で、ヨーロッパは移民施策に力を入れていますが、日本では厳しいでしょう。国内企業の海外拠点化が進んでいるほか、外国人の受け入れに消極的という歴史があります。実際、日本には「移民局」がありません。ヨーロッパでは、人口をどうするかが全ての施策の基本です。増やさないこと、増やすなら徐々に増やすことが大切です。

日本はこれまで、ほとんど国内で経済を回してきました。地下資源は

ありませんが、畑作ができ、海もあり、自分たちの食べる分は自国で十分にまかなっていきける環境が整っていたからです。対してヨーロッパは荒野が多く、畑作には限界があります。自然の多様性そのものが乏しく、ちょっとした自然災害で大ダメージを受けます。そのような土地柄、人口増加には慎重に対応してきた歴史がありました。

弟子屈の人口は2040年に4千801人と推計されていますが、4千801人は適正な数字でしょうか。もしかしたら、まだ多いかもしれません。人口推計の仮説を立てて対策を考える自治体も全国に出ています。

現役世代をどうやって増やすかは、これからの頑張り次第です。転入超過が起きているのは、お年寄りが元気で働けている地域だけ。お年寄りには元気で健康で、なるべく長く現役世代でいてもらう方が、若い世代にとっても希望が持てます。未来が明るいと思えるからです。

マチを運営するということは、マチが何によって食べていくかということ。「マチがどうやって食べていくか」ということを、人口規模と広域連携を交えて考えていく必要があります。広域で協議しなければ進まないことなので、長期計画となるでしょう。

生き残るため核となる産業

「雇用が大事」と言われます。労働により税収が増える、収入の安定により子どもを産むことができ消費が増えるからです。住民が自ら稼ぎ、稼いだお金を地元で使う仕組みにならないと意味がないのです。

雇用の場の確保ということで、企業誘致が考えられます。私は一概に反対というわけではありませんが、現在、工場の作業は大部分をロボットが担うため、雇用効果はそれほど期待できないと思います。

マチが食べていける産業としては、観光が強いと思っています。宿泊客がいるということは、人的サービスが必要とする場面があること。機械で置き換えられない場面があるということ。イタリア・スイスが観光に力を入れる、高級志向のモノづくりでこだわる理由もそこにあります。人でなければ提供できない価値を生み出すということです。

地元業者を使う割合を増やし、もつと地元でお金が回るようにしていきたいでしょう。また、遠くから人を呼ばないと、お金はなかなか落ちません。自分の身に置き換えても、近隣の旅より、札幌や東京、海外へ行ったときの方が、財布のヒモが緩むのは道理。弟子屈の基幹産業である観光の活性化も鍵になります。



山田 桂一郎(やまだ けいいちろう)氏

スイスの日本語インフォメーションセンター「JTIC.SWISS」代表。国土交通省が選定する「観光カリスマ」の一人。ヨーロッパを中心とした環境保全活動や世界各地でのプログラムツアーの実施、観光・集客交流の事業化、マーケティングの経験を生かし、地域・観光振興に関する講演やセミナーを全国で開催。また、地域振興・再生コンサルタントとしても活躍。近年は、民間企業やNPO法人のほか省庁や地方公共団体、行政団体の委員やプロデューサー、コーディネーター、アドバイザーを務める。和歌山大学客員教授、北海道大学客員准教授。てしかがえこまち推進協議会アドバイザー、弟子屈町まちづくりアドバイザー。1965年、三重県出身。